

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月30日

**【事業年度】** 第35期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

**【会社名】** 株式会社ピクルスコーポレーション

**【英訳名】** PICKLES CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 荻野芳朗

**【本店の所在の場所】** 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3

**【電話番号】** 04(2998)7771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長兼財務部長 三品徹

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3

**【電話番号】** 04(2998)7771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長兼財務部長 三品徹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	16,775,039	17,870,755	18,502,478	18,234,689	20,824,160
経常利益	(千円)	355,203	373,521	413,654	583,307	624,176
当期純利益	(千円)	218,545	205,942	202,768	322,274	365,434
純資産額	(千円)	4,951,098	5,044,430	5,181,121	5,445,129	5,746,091
総資産額	(千円)	10,831,403	10,750,696	10,729,965	11,992,070	12,420,666
1株当たり純資産額	(円)	773.95	788.73	810.15	851.29	898.52
1株当たり当期純利益	(円)	34.16	32.20	31.71	50.40	57.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	45.7	46.9	48.3	45.4	46.3
自己資本利益率	(%)	4.5	4.1	4.0	6.1	6.5
株価収益率	(倍)	11.97	12.89	9.93	7.02	6.00
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	544,370	479,031	636,198	635,493	688,012
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	91,168	143,620	128,715	725,240	740,586
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	667,357	351,095	408,492	519,774	330,844
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	370,658	354,974	453,965	883,993	1,162,263
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	205 (228)	221 (226)	237 (255)	245 (245)	239 (254)

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	14,320,284	15,115,612	15,704,671	15,450,232	17,573,120
経常利益 (千円)	337,862	294,810	358,527	511,822	672,099
当期純利益 (千円)	142,925	156,072	158,493	276,524	373,306
資本金 (千円)	740,900	740,900	740,900	740,900	740,900
発行済株式総数 (千株)	6,398	6,398	6,398	6,398	6,398
純資産額 (千円)	5,455,717	5,503,366	5,600,308	5,818,361	6,127,757
総資産額 (千円)	10,317,176	10,248,784	10,215,441	11,223,093	11,858,348
1株当たり純資産額 (円)	852.83	860.49	875.76	909.86	958.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	22.34	24.40	24.78	43.24	58.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.9	53.7	54.8	51.8	51.7
自己資本利益率 (%)	2.6	2.8	2.9	4.8	6.3
株価収益率 (倍)	18.31	17.01	12.71	8.19	5.88
配当性向 (%)	44.8	41.0	40.4	23.1	17.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	171 (177)	182 (181)	197 (200)	199 (194)	197 (196)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

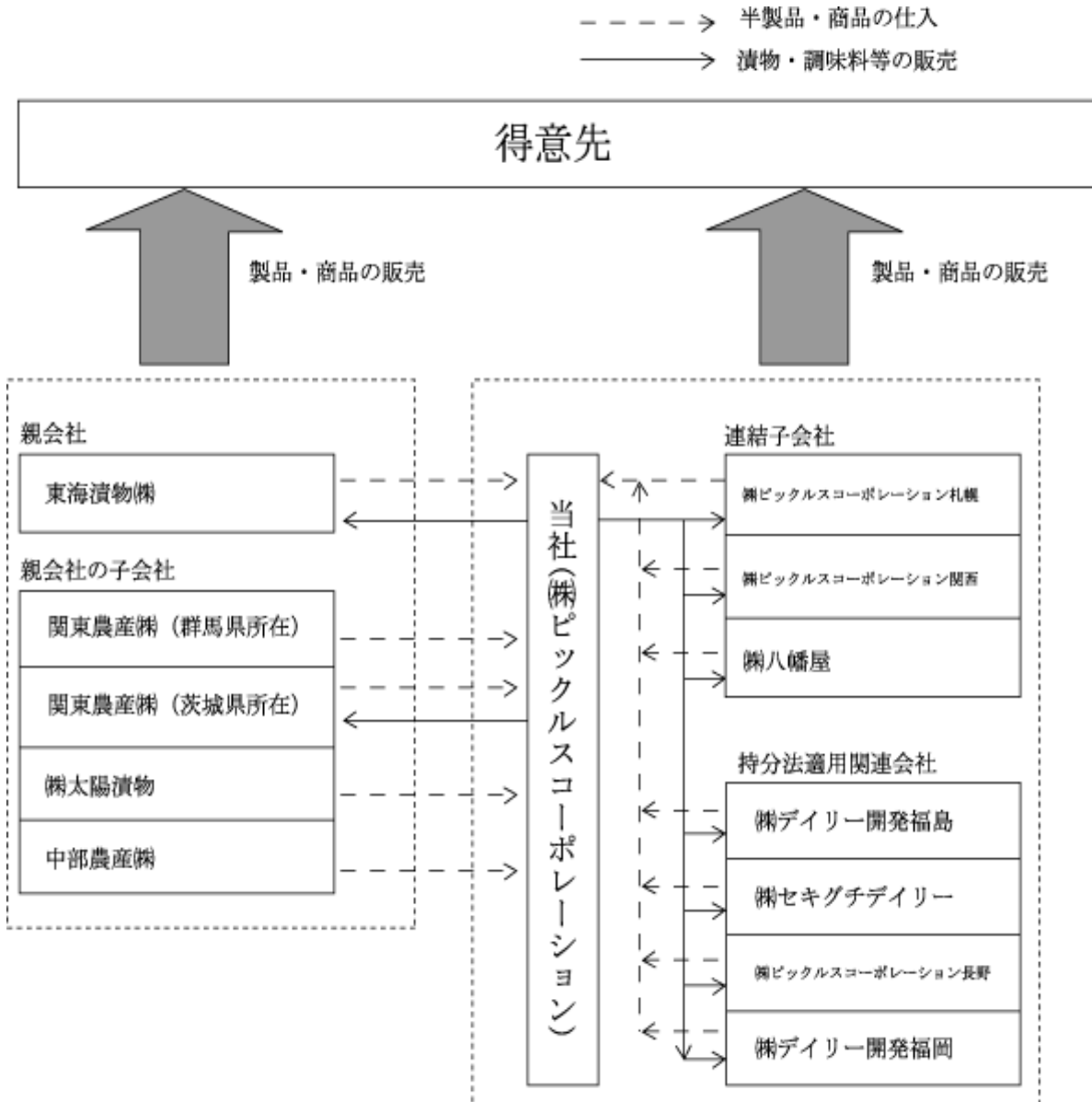
年月	沿革
昭和52年2月	愛知県豊橋市において株式会社東海デイリーを資本金1,000万円で設立 埼玉県志木市にて漬物及び佃煮の製造、販売を開始
昭和52年7月	本社を埼玉県志木市に移転
昭和53年9月	本社を埼玉県所沢市下安松に移転
昭和63年1月	生産量の増強を図るために、埼玉県所沢市に所沢工場を新築、稼働開始
平成元年11月	北関東地区への拡販を図るために、合併で株式会社セキグチデイリーを設立(現・持分法適用関連会社)
平成2年6月	東北地区への拡販を図るために、合併で株式会社デイリー開発福島を設立(現・持分法適用関連会社)
平成3年5月	九州地区への拡販を図るために、合併で株式会社デイリー開発福岡を設立(現・持分法適用関連会社)
平成3年6月	生産量の増強を図るために、千葉県八街市に千葉工場を新築、稼働開始
平成4年6月	生産量の増強を図るために、神奈川県平塚市に湘南ファクトリーを新築、稼働開始
平成5年9月	商号を株式会社ピクルスコーポレーションに変更
平成6年10月	青果物を販売するために、埼玉県所沢市にDJ事業部を開設
平成7年9月	中部地区への拡販を図るために、合併で株式会社ピクルスコーポレーション長野を設立(現・持分法適用関連会社)
平成8年4月	生産量の増強を図るために、埼玉県北足立郡伊奈町に大宮ファクトリーを新築、稼働開始
平成9年9月	埼玉県入間郡三芳町に物流管理センターを新築、DJ事業部が移転し、稼働開始
平成11年8月	ISO14001を全事業所一括で認証取得
平成11年8月	埼玉県入間郡三芳町の物流管理センター敷地内に、所沢工場を新築、稼働開始
平成12年3月	本社を埼玉県所沢市くすのき台に移転
平成12年7月	北海道地区への拡販を図るために、株式会社札幌フレスト(現・株式会社ピクルスコーポレーション札幌)の株式取得(現・連結子会社)
平成12年8月	東北地区への拡販を図るために、宮城県加美郡中新田町(現・加美町)に宮城ファクトリーを新築、稼働開始
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年2月	関西地区への拡販を図るため、株式会社彩旬館(現・株式会社ピクルスコーポレーション関西)を設立(現・連結子会社)
平成14年8月	惣菜を製造するために、埼玉県入間郡三芳町の物流管理センター敷地内に、所沢第二工場を新築、稼働開始
平成15年6月	生産量の増強を図るために、愛知県瀬戸市に中京工場を新築、稼働開始
平成15年10月	関東地区の販売強化のため、株式会社八幡屋の株式取得(現・連結子会社)
平成19年6月	ISO9001を認証取得
平成22年4月	関西地区の販売を強化するために、京都府乙訓郡大山崎町に株式会社ピクルスコーポレーション関西の新工場を新築、稼働開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社4社により構成されており、浅漬・惣菜等の製造、販売及び漬物等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 株彩旬館は平成22年4月1日に商号を株ビックルスコーポレーション関西に変更しております。

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割 合(%)	関係内容
東海漬物株式会社(注) 1	愛知県豊橋市	202,000	漬物製造業	〔49.7〕	当社へ漬物等の販売を行っております。 また当社から漬物等の仕入を行っております。 役員の兼任有り。 (1人)

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割 合(%)	関係内容
株式会社ビクルスコーポレーション札幌	北海道札幌市白石区	60,000	浅漬製造業	100	当社から漬物等の仕入を行っております。また当社への漬物等の販売を行っております。また当社より資金の貸付を受けております。役員の兼任有り。(3人)
株式会社ビクルスコーポレーション関西	京都府乙訓郡大山崎町	20,000	同上	95	当社から漬物等の仕入を行っております。また当社への漬物等の販売を行っております。また当社より資金の貸付を受けております。役員の兼任有り。(4人)
株式会社八幡屋	東京都練馬区	40,000	漬物製造業	100	当社から漬物等の仕入を行っております。当社への漬物等の販売を行っております。当社より工場の土地、建物等の貸与を受けております。役員の兼任有り。(5人)
有限会社右京	京都府乙訓郡大山崎町	3,000	漬物販売業	100 (100)	当社への漬物等の販売を行っております。役員の兼任有り。(1人)
株式会社札幌フレスト	北海道札幌市白石区	3,000	漬物販売業	100 (100)	役員の兼任有り。(3人)
株式会社彩旬館	京都府乙訓郡大山崎町	3,000	漬物販売業	100 (100)	役員の兼任有り。(2人)
株式会社紀州梅家	和歌山県日高郡みなべ町	5,000	漬物販売業	95	役員の兼任有り。(2人)

(注) 1. 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. (株)ビクルスコーポレーション関西については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 2,934,812千円

経常損失 102,627 "

当期純損失 39,467 "

純資産額 17,940 "

総資産額 1,229,784 "

## (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割 合(%)	関係内容
株式会社デリー開発福島	福島県伊達郡 桑折町	40,000	浅漬製造業	50	当社から漬物等の仕入 を行っております。 役員の兼任有り。 (3人)
株式会社セキグチデリー	群馬県館林市	40,000	同上	35	当社から漬物等の仕入 を行っております。 また当社への漬物等の 販売を行っております。 役員の兼任有り。 (2人)
株式会社ビックルスコーポ レーション長野	長野県塩尻市	20,000	同上	35	当社から漬物等の仕入 を行っております。 また当社への漬物等の 販売を行っております。 役員の兼任有り。 (2人)
株式会社デリー開発福岡	福岡県みやま市	20,000	同上	35	当社から漬物等の仕入 を行っております。 また当社への漬物等の 販売を行っております。 役員の兼任有り。 (2人)

(注) 1 議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。



## 5 【従業員の状態】

## (1) 連結会社の状態

平成23年2月28日現在

事業部門名称	従業員数(人)
浅漬製造業	239(254)
合計	239(254)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状態

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
197(196)	33.5	7.1	4,618

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に維持しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の遅れや円高に加え、公共投資の削減、個人消費の伸び悩み等により、先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、天候不順による野菜原料の高騰、低価格化の進展、「食の安全・安心」に対応した品質の確保も求められており、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは好調な「ご飯がススム」キムチシリーズ（ご飯がススムキムチ、ご飯がススム 辛口、ご飯がススム カクテキ）を中心とした既存得意先への拡販や新規得意先の開拓のため、全国各地でのテレビCMの放映、電車広告や売場提案による販売促進活動を実施する等、全国の製造・販売拠点を活用した積極販売を実施いたしました。

製品開発面では、「ご飯がススム」シリーズの新商品となる「ラ～油うま辛きゅうり」「うま辛ザーサイキャベツ」「ねぎキムチ」「生姜福神漬」「ガーリックキュー」やチーズやワインに合う程良い甘みとすっきりとした酸味が特長の「チーズとワインとピクルス」シリーズなどの新規分野でのナショナルブランド商品の開発を行いました。

製造面では、関西地区の生産能力増強を図るため、子会社である㈱ピクルスコーポレーション関西の新工場建設を行い、4月より稼働を開始した他、既存工場においても新規設備の導入を行い、全国でのキムチ生産の能力増強を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績について、売上高は「ご飯がススム」シリーズが量販店等において売上を大幅に伸ばし、20,824百万円（前年同期比14.2%増）となりました。利益につきましては、春先の天候不順や夏場の猛暑などの影響による白菜、胡瓜等の原料野菜の仕入価格高騰の他、テレビCM等の広告宣伝費の増加、関西地区新工場稼働に伴う費用増加等の積極的な投資活動により、営業利益577百万円（同7.6%増）、経常利益624百万円（同7.0%増）、当期純利益365百万円（同13.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

主要項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	635	688	52
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	725	740	15
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	519	330	188
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	430	278	151
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	883	1,162	278

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により688百万円増加し、投資活動により740百万円減少、財務活動により330百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は278百万円の増加となり、期末残高は1,162百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は688百万円となり、前年同期比52百万円増加いたしました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益639百万円、減価償却費377百万円であり、支出の主な要因は法人税等の支払額323百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は740百万円となり、前年同期比15百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の取得809百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は330百万円となり、前年同期比188百万円減少いたしました。収入の主な要因は長期借入れによる収入600百万円であり、支出の主な要因は長期借入金の返済による支出195百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	前年同期比(%)
浅漬・その他(千円)	13,037,252	128.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 前連結会計年度において、「浅漬」及び「その他製品」と区分掲記しておりましたが、「その他製品」の金額的重要性が減少したため、「浅漬・その他」に含めて掲記することとしました。なお、「浅漬・その他」に含まれている「その他製品」は720,891千円であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	前年同期比(%)
漬物・その他(千円)	7,797,331	96.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 前連結会計年度において、「青果物」及び「漬物・その他」と区分掲記しておりましたが、「青果物」の金額的重要性が減少したため、「漬物・その他」に含めて掲記することとしました。なお、「漬物・その他」に含まれている「青果物」は578,346千円であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	前年同期比(%)
製品		
浅漬・その他(千円)	13,025,759	128.2
商品		
漬物・その他(千円)	7,798,401	96.6
合計(千円)	20,824,160	114.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度において、製品を「浅漬」及び「その他製品」に、また商品を「青果物」及び「漬物・その他」にそれぞれ区分掲記しておりましたが、「その他製品」及び「青果物」の金額的重要性が減少したため、製品は「浅漬・その他」に、商品は「漬物・その他」にそれぞれ含めて掲記することとしました。なお、「浅漬・その他」に含まれている「その他製品」は714,490千円、「漬物・その他」に含まれている「青果物」は579,294千円であります。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン イレブン・ジャパン	3,249,894	17.8	3,107,960	14.9
(株)イトーヨーカ堂	2,920,733	16.0	3,029,534	14.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

景気後退に伴う買い控え、販売単価の下落傾向や東日本大震災による国内経済への影響などにより、食品業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは以下のことに取り組んでまいります。

#### 全国の製造・営業拠点の活用による売上拡大

全国に製品供給できる唯一の浅漬メーカーとして、当社グループ力を最大限に活用し、新製品開発、提案型営業、広告宣伝活動等を積極的に行い、新規得意先の拡大と既存得意先の深耕を行います。

#### コスト削減の推進

原材料の高騰などが見込まれる中、原材料調達方法や生産・物流体制の見直し等によるコスト削減を進めてまいります。

#### 食の安心・安全の追及

お客様に安心して食べていただける製品づくりを行うため、ISO9001及びHACCPを活用し、各事業所における品質・衛生管理レベルの継続的な改善に取り組みます。

#### 教育プログラムの活用と人材育成の強化

将来にわたって成長力、収益力のある企業体質確立のため、人材の育成は急務となっております。目標管理制度、教育プログラムを活用すると共に、職場環境の改善、人事諸制度の充実により、モチベーションの向上、優れた人材の確保を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で事業展開を行っております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年2月28日)現在において判断したものであります。

##### (1) 特定の得意先への高い依存度について

当社グループの(株)セブン&アイ・ホールディングス(同社及び同社の関係会社)への売上高は下記のとおりであります。当社グループは、当該取引先との安定的な取引を確保できるように努めてまいりますが、当該取引先の経営施策や取引方針等の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第34期 平成22年2月期		第35期 平成23年2月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	3,249,894	17.8	3,107,960	14.9
(株)イトーヨーカ堂	2,920,733	16.0	3,029,534	14.6
その他(株)セブン&アイ・ホールディングスグループ	2,417,825	13.3	2,041,524	9.8
合計	8,588,453	47.1	8,179,019	39.3

##### (2) 東海漬物(株)との取引関係について

当社グループは販売先からの要請に応じるため、東海漬物(株)(支配力基準による親会社)より同社製品を仕入れております。なお、その仕入高は下記のとおりであります。

	第34期 平成22年2月期		第35期 平成23年2月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
仕入高	456,582	4.3	363,118	2.8
全体の仕入高	10,696,450	100.0	13,049,472	100.0

##### (3) 東海漬物(株)との人的関係について

当社の役員9名(取締役6名、監査役3名)のうち、取締役1名は東海漬物(株)(支配力基準による親会社)と兼任しております。兼任の状況は下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	東海漬物(株)における役職
取締役(非常勤)	大羽恭史	代表取締役社長

##### (4) 異常天候による業績への影響について

当社グループが取り扱っております浅漬・惣菜製品等の主な原材料である野菜は、契約栽培により年間を通じて、数量の確保、価格の取り決め等を行うことを基本方針としておりますが、一部、市場調達を行うものもあります。今後は、更に契約率を高めていくことで影響を少なくする方針であります。異常な天候により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 商品売買取引に関する契約(約定書)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)ビックスコーポレーション(当社)	(株)セブン イレブン・ジャパン	同社加盟店および直営店に対する商品売買取引に関する事項	平成5年12月13日から1年間、以降自動更新
(株)ビックスコーポレーション(当社)	(株)イトーヨーカ堂	商品売買取引に関する事項	平成8年10月31日から1年間、以降自動更新

## 6 【研究開発活動】

「おいしくて安心、安全な商品を消費者へお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指す」という経営理念のもと、当社グループは、全国を網羅する組織力を生かし市場ニーズの追求と変化に対応すべく製品開発に取り組んでおります。

### (1) 研究及び開発活動の方針

- マーケティングと味の分析
- 得意先ごとのオーダーメイドの商品開発
- スピーディーな商品開発
- プロジェクトチームによる基礎研究
- 浅漬に適した品種の選定、改良
- 新規分野の商品開発

### (2) 研究及び開発活動の体制

当社グループの研究及び開発体制は、開発室、研究開発室、製造管理部を中心として、工場部門、子会社及び関連会社に分かれております。商品開発の方向性について得意先ごとのニーズをまとめ、新商品を提案しております。基礎研究は研究開発室が行います。また、プロジェクトチームを編成しメーカーと共同で研究開発を行うこともあります。製造管理部では原料野菜の品種選定及び改良と新規資材開発を行います。

### (3) 開発活動の取り組みと成果

浅漬製品につきましては、営業と連動し得意先ニーズにあわせた商品開発をおこなうこと、従来より取り組んでおります量販店等の惣菜売場向けの商品開発も積極的に行いました。

ご飯がススムシリーズについては、「ラ～油うま辛きゅうり」「うま辛ザーサイキャベツ」「ねぎキムチ」「カレー福神漬」「生姜福神漬」などの商品開発を行いました。

(注) なお、当連結会計年度における研究開発費は190,537千円になっております。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は3,355百万円となり、前連結会計年度末と比べて159百万円増加しました。主な要因は現金及び預金が278百万円増加したことによります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は9,064百万円となり、前連結会計年度末と比べて269百万円増加しました。主な要因は建物及び構築物が337百万円増加したことによります。よって、当連結会計年度末の資産合計は12,420百万円となり、前連結会計年度末と比べて428百万円増加しました。

##### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は4,164百万円となり、前連結会計年度末と比べて494百万円増加しました。主な要因は1年以内返済予定の長期借入金が802百万円増加したことによります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,510百万円となり、前連結会計年度末と比べて366百万円減少しました。主な要因は長期借入金が397百万円減少したことによります。よって、当連結会計年度末の負債合計は6,674百万円となり、前連結会計年度末と比べて127百万円増加しました。

##### (純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は5,746百万円となり、前連結会計年度末と比べて300百万円増加しました。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は20,824百万円（前期比14.2%増）となりました。増加の主な要因は、「ご飯がススム」シリーズが量販店等において売上を大幅に伸ばしたことによります。

#### (営業利益)

当連結会計年度における売上原価は16,195百万円（前期比14.4%増）となりました。増加の主な要因は、春先の天候不順や夏場の猛暑などの影響による白菜、胡瓜等の原料野菜の仕入価格高騰及び㈱ビックルスコーポレーション関西の新工場稼働に伴う費用増加によるものです。また、販売費及び一般管理費は4,051百万円（前期比14.3%増）となりました。増加の主な要因は、テレビCM等の広告宣伝費の増加及び売上高の増加に伴う運搬費の増加によるものです。よって、営業利益は577百万円（前期比7.6%増）となりました。

#### (経常利益)

当連結会計年度における営業外収益99百万円は主に負ののれん償却額及び受取賃貸料によります。また、営業外費用53百万円は主に支払利息であります。よって、経常利益は624百万円（前期比7.0%増）となりました。

#### (当期純利益)

当連結会計年度における特別利益72百万円は、主に子会社㈱ビックルスコーポレーション関西の新工場建築に関する補助金収入であります。また、特別損失56百万円は主に固定資産処分損であります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は639百万円（前期比9.3%増）となり、法人税、住民税及び事業税等を差し引いた当期純利益は365百万円（前期比13.4%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「業績等の概要」に記載しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、株式会社ピックルスコーポレーション関西の新工場（京都府乙訓郡大山崎町）の建築と、機械設備の更新を行い812百万円の設備投資を実施いたしました。

#### (1) 提出会社

特記すべき事項がありません。

#### (2) 連結子会社

特記すべき事項がありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業 の種 類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (埼玉県所沢市)	管理 業務	その他設 備	3,632	1,096			5,218	9,947	9
統括事業本部 (埼玉県入間郡三芳町)	管理 業務	その他設 備	86,086	2,631			3,797	92,516	49 (4)
所沢工場 (埼玉県入間郡三芳町)	浅漬 製造	生産設備	331,532	139,395	1,607,593 (14,690.35)	6,218	922	2,085,662	33 (52)
千葉工場 (千葉県八街市)	浅漬 製造	生産設備	110,513	58,223	328,500 (6,225.22)	11,657	1,354	510,249	13 (47)
湘南ファクトリー (神奈川県平塚市)	浅漬 製造	生産設備	122,483	54,236	324,100 (3,601.82)	6,218	1,017	508,056	20 (27)
大宮ファクトリー (埼玉県北足立郡伊奈町)	浅漬 製造	生産設備	100,167	52,032	856,309 (6,507.84)	6,218	707	1,015,435	16 (23)
中京工場 (愛知県瀬戸市)	浅漬 製造	生産設備	162,508	34,710	226,196 (4,038.09)	6,218	498	430,132	10 (7)
宮城ファクトリー (宮城県加美郡加美町)	浅漬 製造	生産設備	138,353	25,935	114,526 (6,620.51)	6,218	276	285,310	16 (11)
福島工場 (福島県本宮市)	浅漬 製造	生産設備	33,303	23,455	80,900 (3,713.00)		149	137,808	6
物流管理センター (埼玉県入間郡三芳町)	物流 業務	物流設備	111,489	3,064	1,570,138 (14,348.08)	3,012	817	1,688,522	25 (28)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ピック ルスコー ポレー ション札 幌	(北海道 札幌市 白石区)	浅漬製造	生産設備	70,685	13,649	181,849 (1,432.74)	172	266,357	7 (34)
(株)ピック ルスコー ポレー ション関 西	(京都府 乙訓郡大 山崎町)	浅漬製造	生産設備	424,535	118,120	489,938 (3,638.88)	2,609	1,035,204	26 (20)
(株)八幡屋	(茨城県 古河市)	漬物製造	生産設備	103,905	29,387	128,651 (4,276.13)	974	262,918	7 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 (株)ピックルスコーポレーション関西の設備のうち「土地」489,938千円は、提出会社から賃借しております。  
5 (株)八幡屋の設備のうち「建物及び構築物」97,974千円、「機械装置及び運搬具」3,114千円、「土地」128,651千円、「その他」648千円は、提出会社から賃借しております。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月18日 (注)	500,000	6,398,000	91,500	740,900	138,500	707,674

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 460円

資本組入額 183円

払込金総額 230,000千円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	44	-	-	555	610	
所有株式数(単元)	-	4,330	85	38,078	-	-	21,481	63,974	600
所有株式数の割合(%)	-	6.77	0.13	59.52	-	-	33.58	100.00	

(注) 自己株式3,226株は、「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東海漬物株式会社	愛知県豊橋市駅前大通2-28	3,178	49.67
荻野 芳朗	埼玉県所沢市	249	3.90
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	183	2.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	180	2.81
ピクルスコーポレーション従業員持株会	埼玉県所沢市くすのき台3-18-3	160	2.50
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	140	2.19
南紀梅干株式会社	和歌山県日高郡みなべ町晩稲1225-5	100	1.56
長田 ヒデ子	東京都練馬区	90	1.41
大羽 恭史	愛知県豊橋市	88	1.38
大羽 邦明	東京都杉並区	84	1.32
計		4,453	69.61

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,394,200	63,942	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	6,398,000		
総株主の議決権		63,942	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビッケルスコーポ レーション	埼玉県所沢市くすのき台 3-18-3	3,200		3,200	0.05
計		3,200		3,200	0.05

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。



## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,226		3,226	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を決定しております。この結果、当事業年度の配当性向は17.1%となりました。内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化および設備投資等に充当してまいります。

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月30日 定時株主総会決議	63,947	10

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	478	450	400	389	381
最低(円)	399	370	295	271	310

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	347	354	359	350	370	360
最低(円)	316	317	310	338	348	338

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		荻野 芳 朗	昭和18年5月1日生	昭和37年3月 東海漬物製造株式会社入社 昭和52年2月 当社出向 支配人就任 昭和58年5月 当社取締役就任 昭和63年4月 当社転籍 常務取締役就任 平成5年5月 当社専務取締役就任 平成8年10月 当社代表取締役副社長就任 平成12年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年5月 株式会社彩旬館(現株式会社 ビクルスコーポレーション関 西)代表取締役会長就任(現 任) 平成23年5月 株式会社八幡屋代表取締役会長 就任(現任)	(注)2	249
常務取締役	製造管理部 長	影山 直 司	昭和34年9月19日生	昭和58年4月 東海漬物製造株式会社入社 昭和59年11月 当社出向 平成4年6月 当社技術・品質管理室長 平成11年2月 当社転籍 平成11年4月 当社製品開発課長 平成11年5月 当社取締役就任 製品開発課長 平成12年6月 当社営業部長 平成13年5月 当社常務取締役就任(現任) 営業部長 平成14年6月 当社営業本部長就任 平成19年2月 当社製造管理部長就任(現任)	(注)2	46
常務取締役	営業本部長 兼開発室長	宮本 雅 弘	昭和37年3月29日生	昭和59年4月 東海漬物製造株式会社入社 平成2年12月 当社出向 平成10年3月 当社千葉工場長 平成11年2月 当社転籍 平成14年1月 当社製造管理部長 平成14年5月 当社取締役就任 製造管理部長 平成17年1月 当社製造管理部長兼開発室長 平成17年5月 当社常務取締役就任(現任) 製造管理部長兼開発室長 平成19年2月 当社営業本部長兼開発室長(現任) 平成23年5月 株式会社八幡屋代表取締役社長就 任(現任) 平成23年5月 株式会社ビクルスコーポレー ション札幌代表取締役社長就 任(現任)	(注)2	30
取締役	物流管理セ ンター長	大羽 邦 明	昭和28年10月3日生	昭和51年4月 株式会社東急ストア入社 昭和63年10月 東海漬物製造株式会社入社 昭和63年12月 当社出向 平成8年3月 当社湘南ファクトリー工場長 平成8年5月 当社取締役就任(現任)湘南ファク トリー工場長 平成8年10月 当社転籍 平成12年6月 当社製造管理部長 平成14年1月 当社経営企画室長 平成14年6月 当社物流管理センター長就 任(現任)	(注)2	84
取締役	総務部長	蓼 沼 茂	昭和30年1月12日生	平成2年12月 飛栄ファイナンス・サービス株式 会社入社 平成10年4月 当社入社 平成11年8月 当社総務部長 平成13年5月 当社取締役就任 総務部長(現任)	(注)2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長兼 財務部長	三品 徹	昭和37年8月28日生	昭和61年4月 株式会社地産入社 平成13年8月 当社入社 平成19年4月 当社経理部長兼財務部長 平成23年5月 当社取締役就任 経理部長兼財務部長(現任)	(注)2	3
取締役		大羽 恭史	昭和24年12月7日生	昭和52年4月 東海漬物製造株式会社入社 平成5年5月 当社取締役就任(現任) 平成11年11月 東海漬物製造株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	88
常勤監査役		松野 昭	昭和16年7月31日生	昭和40年4月 株式会社埼玉銀行入行 平成5年6月 株式会社あさひ銀行取締役業務企画部長就任 平成7年6月 あさひ投資顧問株式会社社長就任 平成11年4月 株式会社金門製作所顧問 平成12年6月 同社代表取締役就任 平成16年5月 当社監査役就任 平成19年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		杉江 誠	昭和16年6月18日生	昭和39年4月 株式会社富士銀行入行 平成4年5月 同行アジア部部长 平成6年6月 日産ディーゼル販売株式会社取締役就任 平成12年10月 関東日産ディーゼル株式会社取締役副社長就任 平成16年6月 ユニダックス株式会社監査役就任(現任) 平成18年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		堀江 宣行	昭和22年1月4日生	昭和46年12月 株式会社酒悦入社 昭和58年6月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン入社 平成21年1月 株式会社ヴォール・クライス代表取締役就任(現任) 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						524

- (注) 1 常勤監査役松野 昭、杉江 誠及び堀江 宣行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役大羽邦明は、取締役大羽恭史の実弟であります。
- 6 東海漬物製造(株)は平成15年4月1日をもって、商号を東海漬物(株)に変更しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、法律と社会倫理に基づいて行動し、経営方針を実現し、継続的な成長を目指すため、コーポレート・ガバナンスが経営の重要課題であると考えています。

当社は監査役制度を採用しております。期末日現在では、取締役会は取締役6名、監査役会は監査役3名で構成されております。取締役会は毎月定期的を開催しており、経営に関する重要事項の意志決定のほか、担当業務の執行状況報告などをおこなっております。また、経営環境の変化に対応すべく、随時、関係各部門長などを招集し各種会議を開催しております。監査役会は必要に応じて開催しております。監査役は、取締役会などの会議出席、会社の業務監査や財産状況調査などを行っております。また、監査役に対し、正確な経営情報を迅速に提供するなど、監査が効率的に実施される環境を整備しております。会計監査人は、監査法人日本橋事務所を選任しております。また、法令遵守の観点から外部の弁護士に依頼し、専門的なアドバイスを受けております。

当社の企業規模、事業内容等を考慮しますと、効率的な企業経営及び経営監視機能の確保を図るためには、当社の事業内容等を理解している取締役で構成される取締役会と監査役による経営監視による現状の企業統治の体制が最適と考えております。

内部統制システムの整備につきましては、業務執行の基準・手順の明確化のため、社内諸規定の整備を行ないつつ、これに準拠した内部監査を実施しております。

リスク管理につきましては、社内規定に基づいたリスク評価、対策等を行う体制を構築しております。

なお、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査

監査役会は監査役3名（うち、社外監査役3名）で構成されております。監査役会は、必要に応じて開催しています。監査役は、取締役会や必要に応じて各種会議に出席し、会社の業務や財産状況の調査、内部統制に関する調査などを行っております。監査役と監査室は連携し監査を行っており、また、監査法人と必要に応じて、情報交換等を行い、連携を図っています。

内部監査は、監査室（1名）を設置し、社内規定に基づき、各部門に対して業務監査、内部統制に関する監査等を実施しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。各社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会や必要に応じて各種会議に出席し、会社の業務や財産状況の調査、内部統制に関する調査などを行っております。監査役と監査室は連携し監査を行っており、また、監査法人と必要に応じて、情報交換等を行い、連携を図っています。

当社は、社外監査役には社外役員として当社の取締役に對し忌憚のない意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外監査役候補者を選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の企業規模、事業内容等を考慮しますと、効率的な企業経営及び経営監視機能の確保を図るためには、当社の事業内容等を理解している取締役に構成される取締役会と社外監査役による経営監視による体制が最適と考えております。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,848	54,550	-	28,000	8,298	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	6,242	5,280	-	500	462	3

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の決定方針については特に定めておりませんが、役員の報酬等につきましては、役位、在勤年数、業績評価、会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で決議された支払限度額の範囲内で、決定しております。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 107,431千円

### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	103,000	45,938	取引関係維持強化のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	20,134	45,845	取引関係維持強化のため
野村ホールディングス株式会社	20,000	10,360	取引関係維持強化のため
株式会社いなげや	4,058	3,607	取引関係維持強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,680	取引関係維持強化のため

### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士は、梅林邦彦氏、森岡健二氏、遠藤洋一氏であり、監査法人日本橋事務所  
に所属しております。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等6名であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票にはよらない旨定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

### 中間配当

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,750	-	12,750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,750	-	12,750	-

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案し、監査法人と協議し決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集をしております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	883,993	1,162,263
受取手形及び売掛金	1,941,935	1,794,002
商品及び製品	88,148	94,956
仕掛品	32,455	30,482
原材料及び貯蔵品	125,089	138,994
繰延税金資産	49,292	54,038
その他	79,224	83,763
貸倒引当金	3,774	2,569
流動資産合計	3,196,365	3,355,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 4,972,565	<sup>2</sup> 5,489,066
減価償却累計額	3,488,905	3,667,787
建物及び構築物(純額)	1,483,660	1,821,279
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 2,381,627	<sup>2, 3</sup> 2,481,637
減価償却累計額	1,944,746	1,923,438
機械装置及び運搬具(純額)	436,881	558,198
土地	<sup>2</sup> 5,897,684	<sup>2</sup> 5,897,684
リース資産	6,434	53,111
減価償却累計額	76	7,348
リース資産(純額)	6,357	45,762
建設仮勘定	254,275	-
その他	131,105	132,135
減価償却累計額	111,700	113,470
その他(純額)	19,404	18,665
有形固定資産合計	8,098,264	8,341,590
無形固定資産		
その他	41,153	45,798
無形固定資産合計	41,153	45,798
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 304,299	<sup>1</sup> 307,605
繰延税金資産	258,711	279,468
その他	296,384	293,126
貸倒引当金	203,106	202,856
投資その他の資産合計	656,287	677,343
固定資産合計	8,795,705	9,064,733
資産合計	11,992,070	12,420,666

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,611,590	1,559,194
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	2 119,782	2 921,958
リース債務	965	13,717
未払法人税等	202,480	179,026
賞与引当金	88,731	87,835
役員賞与引当金	23,600	32,500
その他	773,031	520,267
流動負債合計	3,670,179	4,164,498
固定負債		
長期借入金	2 2,032,568	2 1,634,571
リース債務	5,710	56,101
繰延税金負債	975	1,800
退職給付引当金	230,017	224,876
役員退職慰労引当金	99,958	108,718
負ののれん	502,429	465,639
その他	5,102	18,369
固定負債合計	2,876,761	2,510,076
負債合計	6,546,940	6,674,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	4,039,941	4,341,428
自己株式	1,334	1,334
株主資本合計	5,448,606	5,750,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,798	4,232
評価・換算差額等合計	4,798	4,232
少数株主持分	1,321	230
純資産合計	5,445,129	5,746,091
負債純資産合計	11,992,070	12,420,666

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	18,234,689	20,824,160
売上原価	<sup>2</sup> 14,154,561	<sup>2</sup> 16,195,200
売上総利益	4,080,127	4,628,960
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 3,543,142	<sup>1, 2</sup> 4,051,126
営業利益	536,985	577,834
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2,524	2,518
負ののれん償却額	37,540	37,540
受取賃貸料	17,149	17,149
事業分量配当金	6,987	6,044
容器リサイクル費用返戻金	12,716	13,297
その他	18,076	22,993
営業外収益合計	94,997	99,546
営業外費用		
支払利息	33,855	35,472
持分法による投資損失	14,820	17,732
営業外費用合計	48,675	53,204
経常利益	583,307	624,176
特別利益		
投資有価証券売却益	5,850	5,764
補助金収入	-	56,477
受取保険金	-	8,454
その他	-	1,414
特別利益合計	5,850	72,110
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 4,222	-
固定資産処分損	-	<sup>3</sup> 42,680
災害による損失	-	11,133
その他	-	2,857
特別損失合計	4,222	56,671
税金等調整前当期純利益	584,935	639,614
法人税、住民税及び事業税	283,223	300,337
法人税等調整額	21,271	25,066
法人税等合計	261,952	275,271
少数株主利益又は少数株主損失( )	707	1,090
当期純利益	322,274	365,434

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	740,900	740,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740,900	740,900
資本剰余金		
前期末残高	669,100	669,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,100	669,100
利益剰余金		
前期末残高	3,781,613	4,039,941
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	63,947
当期純利益	322,274	365,434
当期変動額合計	258,327	301,486
当期末残高	4,039,941	4,341,428
自己株式		
前期末残高	1,334	1,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,334	1,334
株主資本合計		
前期末残高	5,190,279	5,448,606
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	63,947
当期純利益	322,274	365,434
当期変動額合計	258,327	301,486
当期末残高	5,448,606	5,750,093

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,522	4,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,723	566
当期変動額合計	4,723	566
当期末残高	4,798	4,232
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,522	4,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,723	566
当期変動額合計	4,723	566
当期末残高	4,798	4,232
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	364	1,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	957	1,090
当期変動額合計	957	1,090
当期末残高	1,321	230
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,181,121	5,445,129
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	63,947
当期純利益	322,274	365,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,681	524
当期変動額合計	264,008	300,962
当期末残高	5,445,129	5,746,091

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	584,935	639,614
減価償却費	288,097	377,734
固定資産除却損	4,222	-
固定資産処分損益（は益）	-	42,680
災害損失	-	11,133
受取保険金	-	8,454
補助金収入	-	56,477
投資有価証券売却損益（は益）	5,850	5,764
関係会社株式売却損益（は益）	-	2,857
貸倒引当金の増減額（は減少）	707	1,454
賞与引当金の増減額（は減少）	2,485	896
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,800	8,900
退職給付引当金の増減額（は減少）	31,091	5,141
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,086	8,760
負ののれん償却額	37,540	37,540
持分法による投資損益（は益）	14,820	17,732
受取利息及び受取配当金	2,527	2,521
支払利息	33,855	35,472
売上債権の増減額（は増加）	106,553	147,933
たな卸資産の増減額（は増加）	16,464	18,741
仕入債務の増減額（は減少）	11,927	52,395
その他	33,591	56,953
小計	850,684	1,046,477
利息及び配当金の受取額	2,947	2,941
利息の支払額	36,272	34,935
災害損失の支払額	-	11,133
保険金の受取額	-	8,454
法人税等の支払額	181,866	323,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,493	688,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	733,643	809,298
有形固定資産の売却による収入	-	384
無形固定資産の取得による支出	8,494	3,291
補助金による収入	-	83,965
投資有価証券の取得による支出	13,622	49,130
投資有価証券の売却による収入	30,000	20,533
関係会社株式の売却による収入	-	11,000
その他	520	5,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	725,240	740,586

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	1,850,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,166,568	195,821
リース債務の返済による支出	76	9,451
少数株主からの払込みによる収入	250	-
配当金の支払額	63,830	63,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,774	330,844
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	430,028	278,270
現金及び現金同等物の期首残高	453,965	883,993
現金及び現金同等物の期末残高	883,993	1,162,263



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 6社  (株)ビックルスコーポレーション札幌  (株)札幌フレスト  (株)彩旬館  (株)八幡屋  (有)右京  (株)紀州梅家  当連結会計年度において、(株)札幌フレスト及び(株)紀州梅家は新規設立により連結範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 7社  (株)ビックルスコーポレーション札幌  (株)ビックルスコーポレーション関西  (株)札幌フレスト  (株)彩旬館  (株)八幡屋  (有)右京  (株)紀州梅家  当連結会計年度において、(株)彩旬館は新規設立により連結範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 5社  (株)デイリー開発福島  (株)セキグチデイリー  (株)ビックルスコーポレーション長野  (株)ビックルスコーポレーション旭川  (株)デイリー開発福岡  従来関連会社であった(株)デイリー開発静岡は保有株式を全て売却し、当連結会計年度より、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 4社  (株)デイリー開発福島  (株)セキグチデイリー  (株)ビックルスコーポレーション長野  (株)デイリー開発福岡  従来関連会社であった(株)ビックルスコーポレーション旭川は保有株式を全て売却し、当連結会計年度より、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産              評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。          商品 先入先出法          製品 先入先出法          原材料 先入先出法          仕掛品 先入先出法          貯蔵品 最終仕入原価法          (会計方針の変更)              当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。              これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>(2) たな卸資産              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 (追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数10年に変更しました。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34,133千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ90,428千円、24,500千円、114,300千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「破産更正債権等」(当連結会計年度203,118千円)は、総資産の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産除売却損益」(当連結会計年度4,222千円)として掲記されたものは、明瞭性の観点から当連結会計年度から「固定資産除却損」(当連結会計年度4,222千円、前連結会計年度40,017千円)及び「固定資産売却損益」(当連結会計年度 千円、前連結会計年度287千円)に分割して掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、固定資産の簿価の除却金額及び固定資産の処分費用は、特別損失の「固定資産除却損」として表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当連結会計年度より「固定資産処分損」として表示しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 115,818千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 83,809千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物 1,097,052千円	建物及び構築物 1,345,519千円
機械装置及び運搬具 18,320千円	機械装置及び運搬具 4,729千円
土地 5,616,040千円	土地 5,434,191千円
計 6,731,413千円	計 6,784,441千円
(2) 対応債務	(2) 対応債務
1年以内返済予定の 長期借入金 119,782千円	1年以内返済予定の 長期借入金 520,568千円
長期借入金 1,632,568千円	長期借入金 1,372,000千円
3	3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額 機械装置及び運搬具 27,487千円
4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越限度額 250,000千円 借入実行残高 千円 差引額 250,000千円	4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越限度額 250,000千円 借入実行残高 千円 差引額 250,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 運搬費 1,736,596千円 給与及び手当 1,021,616千円 賞与引当金繰入額 58,090千円 役員賞与引当金繰入額 23,600千円 退職給付費用 25,717千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,086千円 減価償却費 51,258千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 運搬費 2,047,035千円 給与及び手当 1,107,726千円 賞与引当金繰入額 55,660千円 役員賞与引当金繰入額 32,500千円 退職給付費用 11,222千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,760千円 減価償却費 50,810千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は180,367千円です。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は190,537千円です。
3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 816千円 機械装置及び運搬具 3,385千円 工具、器具及び備品 20千円 計 4,222千円	3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 10,443千円 機械装置及び運搬具 32,088千円 工具、器具及び備品 149千円 計 42,680千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000			6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,226			3,226

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月28日 定時株主総会	普通株式	63,947	10	平成21年 2月28日	平成21年 5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,947	10	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000			6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,226			3,226

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	63,947	10	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,947	10	平成23年 2月28日	平成23年 5月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 883,993千円	現金及び預金勘定 1,162,263千円
現金及び現金同等物 883,993千円	現金及び現金同等物 1,162,263千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																								
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>75,958</td> <td>37,497</td> <td>38,460</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46,600</td> <td>19,115</td> <td>27,484</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,755</td> <td>22,453</td> <td>3,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,313</td> <td>79,067</td> <td>69,246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	75,958	37,497	38,460	工具、器具及び備品	46,600	19,115	27,484	ソフトウェア	25,755	22,453	3,302	合計	148,313	79,067	69,246	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>57,738</td> <td>32,126</td> <td>25,611</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>33,980</td> <td>14,724</td> <td>19,255</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,755</td> <td>4,604</td> <td>1,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,473</td> <td>51,456</td> <td>46,017</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	57,738	32,126	25,611	工具、器具及び備品	33,980	14,724	19,255	ソフトウェア	5,755	4,604	1,151	合計	97,473	51,456	46,017
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	75,958	37,497	38,460																																						
工具、器具及び備品	46,600	19,115	27,484																																						
ソフトウェア	25,755	22,453	3,302																																						
合計	148,313	79,067	69,246																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	57,738	32,126	25,611																																						
工具、器具及び備品	33,980	14,724	19,255																																						
ソフトウェア	5,755	4,604	1,151																																						
合計	97,473	51,456	46,017																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 23,240千円	1年内 16,350千円																																								
1年超 47,601千円	1年超 31,251千円																																								
合計 70,842千円	合計 47,601千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 29,794千円	支払リース料 24,923千円																																								
減価償却費相当額 27,911千円	減価償却費相当額 23,229千円																																								
支払利息相当額 2,330千円	支払利息相当額 1,678千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、新規取引先の信用調査の実施や取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクや企業の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、時価のない株式等は、定期的に発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達で、一部変動金利を採用しており、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,162,263	1,162,263	
(2) 受取手形及び売掛金	1,791,433	1,791,433	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	221,496	221,496	
資産計	3,175,194	3,175,194	
(1) 支払手形及び買掛金	1,559,194	1,559,194	
(2) 短期借入金	850,000	850,000	
(3) 長期借入金(*)	2,556,529	2,562,838	6,309
負債計	4,965,723	4,972,032	6,309

(\*) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	86,109

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,162,263			
受取手形及び売掛金	1,791,433			
合計	2,953,696			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2 年以内	2年超 3 年以内	3年超 4 年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	921,958	688,216	232,105	167,592	127,592	419,066

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品時価等の関する摘要指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	76,305	90,456	14,151
	(2)その他			
	小計	76,305	90,456	14,151
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	27,057	21,624	5,432
	(2)その他	90,912	74,100	16,812
	小計	117,969	95,724	22,244
合計		194,274	186,181	8,093

## 2 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(関連会社株式を含む)	118,118

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. その他有価証券(平成23年 2月28日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	128,178	111,647	16,531
債券			
その他			
小計	128,178	111,647	16,531
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	25,288	32,076	6,788
債券			
その他	68,030	84,912	16,882
小計	93,318	116,988	23,670
合計	221,496	228,635	7,138

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額86,109千円)については、市場価格がなく、時価を算定することが困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14,533	5,764	
債券			
その他	6,000		
合計	20,533	5,764	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	230,017	224,876
(2) 退職給付引当金(千円)	230,017	224,876

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	35,773	17,868
(2) 退職給付費用(千円)	35,773	17,868

(注) 勤務費用は、簡便法による退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 割引率(%)		
(2) 昇給率(%)		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (繰延税金資産)
賞与引当金 36,114千円	賞与引当金 35,748千円
未払事業税 9,467	未払事業税 14,944
未払社会保険料 4,823	未払社会保険料 5,219
その他 1,024	その他 355
繰延税金資産小計 51,428	繰延税金資産小計 56,268
評価性引当額 1,401	評価性引当額 1,352
繰延税金資産合計 50,027	繰延税金資産合計 54,916
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
貸倒引当金 735	貸倒引当金 878
繰延税金負債合計 735	繰延税金負債合計 878
繰延税金資産の純額 49,292	繰延税金資産の純額 54,038
(固定の部) (繰延税金資産)	(固定の部) (繰延税金資産)
貸倒引当金 82,383	貸倒引当金 82,020
退職給付引当金 93,617	退職給付引当金 91,524
役員退職慰労引当金 40,683	役員退職慰労引当金 44,248
減価償却超過額 42,908	減価償却超過額 47,017
子会社の税務上の繰越欠損金 6,089	子会社の税務上の繰越欠損金 16,747
その他有価証券評価差額金 4,269	会員権評価損 4,962
その他 1,595	その他有価証券評価差額金 4,706
繰延税金資産小計 271,544	関係会社株式評価損 3,011
評価性引当額 12,787	その他 2,452
繰延税金資産合計 258,757	繰延税金資産小計 296,691
(繰延税金負債)	評価性引当額 17,195
その他有価証券評価差額金 975	繰延税金資産合計 279,496
貸倒引当金 46	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 1,021	その他有価証券評価差額金 1,800
繰延税金資産の純額 257,736	貸倒引当金 28
	繰延税金負債合計 1,828
	繰延税金資産の純額 277,667

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額 0.3%	評価性引当額 0.1%
のれん及び負ののれん償却額 2.6%	のれん及び負ののれん償却額 2.3%
持分法投資損失 1.0%	持分法投資損失 1.1%
地方税均等割額 3.4%	地方税均等割額 2.5%
役員賞与 1.5%	税率差異 0.2%
交際費等 0.3%	役員賞与 1.6%
受取配当金 益金不算入 0.1%	交際費 0.3%
税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響 0.3%	受取配当金 益金不算入 0.1%
その他 0.6%	税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%	その他 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)において、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東海漬物株(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東海漬物株(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	851円29銭	1株当たり純資産額	898円52銭
1株当たり当期純利益	50円40銭	1株当たり当期純利益	57円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,445,129	5,746,091
普通株式に係る純資産額(千円)	5,443,808	5,745,861
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,321	230
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	3,226	3,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,394,774	6,394,774

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	322,274	365,434
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,274	365,434
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,774	6,394,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	850,000	0.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	119,782	921,958	1.02	
1年以内に返済予定のリース債務	965	13,717		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,032,568	1,634,571	1.15	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,710	56,101		
その他有利子負債				
計	3,009,025	3,476,348		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	688,216	232,105	167,592	127,592
リース債務	13,717	13,717	13,717	11,758

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日)	第2四半期 (自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日)	第3四半期 (自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日)	第4四半期 (自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日)
売上高 (千円)	5,347,182	5,711,109	5,020,383	4,745,485
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	29,627	225,815	53,092	331,079
四半期純利益金額 (千円)	14,394	122,312	23,932	204,794
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.25	19.13	3.74	32.03

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	745,758	809,933
売掛金	2 1,650,139	2 1,516,356
商品及び製品	56,735	57,570
仕掛品	25,260	23,101
原材料及び貯蔵品	49,389	50,190
前払費用	23,376	34,158
繰延税金資産	44,127	48,939
短期貸付金	2 50,000	2 220,000
その他	50,805	15,072
貸倒引当金	1,596	175
流動資産合計	2,693,996	2,775,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,867,674	1 3,900,564
減価償却累計額	2,605,691	2,720,383
建物(純額)	1,261,983	1,180,181
構築物	614,526	624,690
減価償却累計額	487,419	506,824
構築物(純額)	127,107	117,865
機械及び装置	1 2,042,866	1, 3 2,004,012
減価償却累計額	1,668,450	1,611,538
機械及び装置(純額)	374,415	392,473
車両運搬具	45,978	3 46,376
減価償却累計額	40,408	40,954
車両運搬具(純額)	5,569	5,422
工具、器具及び備品	125,135	122,363
減価償却累計額	106,890	106,955
工具、器具及び備品(純額)	18,244	15,408
土地	1 5,726,853	1 5,726,853
リース資産	6,434	53,111
減価償却累計額	76	7,348
リース資産(純額)	6,357	45,762
有形固定資産合計	7,520,531	7,483,967
無形固定資産		
ソフトウェア	29,805	21,772
電話加入権	5,045	5,045
水道施設利用権	1,479	923
無形固定資産合計	36,330	27,742

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	142,866	175,461
関係会社株式	368,103	361,103
出資金	2,110	2,110
長期貸付金	2 126,000	2 691,000
破産更生債権等	203,077	202,877
差入保証金	23,009	22,957
繰延税金資産	253,366	258,589
その他	56,880	60,316
貸倒引当金	203,179	202,925
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>972,235</b>	<b>1,571,490</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,529,096</b>	<b>9,083,199</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,223,093</b>	<b>11,858,348</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 1,416,111	2 1,371,003
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	1 119,782	1 920,292
リース債務	965	9,250
未払金	151,590	133,881
未払法人税等	185,124	167,500
未払費用	189,822	176,749
未払消費税等	47,768	38,220
前受金	1,808	2,864
預り金	26,456	17,637
賞与引当金	76,435	74,850
役員賞与引当金	21,300	28,500
営業外支払手形	75,591	54,058
その他	93	314
<b>流動負債合計</b>	<b>3,162,850</b>	<b>3,845,123</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,932,568	1 1,536,237
リース債務	5,710	38,800
退職給付引当金	208,722	204,189
役員退職慰労引当金	94,880	103,640
その他	-	2,600
<b>固定負債合計</b>	<b>2,241,881</b>	<b>1,885,467</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,404,731</b>	<b>5,730,590</b>

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金		
資本準備金	707,674	707,674
資本剰余金合計	707,674	707,674
利益剰余金		
利益準備金	176,376	176,376
その他利益剰余金		
別途積立金	1,909,431	1,909,431
繰越利益剰余金	2,289,710	2,599,069
利益剰余金合計	4,375,518	4,684,877
自己株式	1,334	1,334
株主資本合計	5,822,758	6,132,117
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,396	4,359
評価・換算差額等合計	4,396	4,359
純資産合計	5,818,361	6,127,757
負債純資産合計	11,223,093	11,858,348

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	1 15,450,232	1 17,573,120
売上原価		
製品期首たな卸高	3,128	7,499
当期製品製造原価	2 5,908,877	2 7,414,906
合計	5,912,006	7,422,406
製品期末たな卸高	7,499	7,631
製品売上原価	5,904,506	7,414,774
商品期首たな卸高	55,922	49,236
当期商品仕入高	1 6,166,038	1 6,320,979
合計	6,221,961	6,370,215
商品期末たな卸高	49,236	49,938
商品売上原価	6,172,724	6,320,276
売上原価合計	12,077,231	13,735,051
売上総利益	3,373,000	3,838,068
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,190	59,830
給料及び手当	887,742	948,495
賞与引当金繰入額	52,455	50,095
役員賞与引当金繰入額	21,300	28,500
退職給付費用	23,978	9,797
役員退職慰労引当金繰入額	9,086	8,760
運搬費	1,351,284	1,549,167
広告宣伝費	73,040	146,640
減価償却費	44,939	42,398
その他	386,294	411,241
販売費及び一般管理費合計	2 2,909,310	2 3,254,925
営業利益	463,690	583,143
営業外収益		
受取利息	2,724	9,923
受取配当金	11,769	15,616
受取賃貸料	1 48,349	1 76,949
事業分量配当金	6,224	5,375
容器リサイクル費用返戻金	12,716	13,297
雑収入	15,683	18,898
営業外収益合計	97,467	140,060
営業外費用		
支払利息	33,753	34,272
賃貸費用	15,581	16,832
営業外費用合計	49,335	51,104
経常利益	511,822	672,099

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	5,764
関係会社株式売却益	10,000	4,000
補助金収入	-	2,065
受取保険金	-	8,454
その他	-	1,674
<b>特別利益合計</b>	<b>10,000</b>	<b>21,958</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 4,153	-
固定資産処分損	-	3 31,233
災害による損失	-	11,133
<b>特別損失合計</b>	<b>4,153</b>	<b>42,367</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>517,668</b>	<b>651,689</b>
法人税、住民税及び事業税	260,529	288,443
法人税等調整額	19,385	10,060
<b>法人税等合計</b>	<b>241,144</b>	<b>278,382</b>
<b>当期純利益</b>	<b>276,524</b>	<b>373,306</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,658,220	61.8	4,763,815	64.3
労務費		1,583,819	26.8	1,865,316	25.1
経費		673,042	11.4	783,615	10.6
当期総製造費用		5,915,082	100.0	7,412,747	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,055		25,260	
合計		5,934,138		7,438,008	
期末仕掛品たな卸高		25,260		23,101	
当期製品製造原価		5,908,877		7,414,906	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は工場別単純総合原価計算法であります。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 194,657千円	減価償却費 215,947千円
消耗品費 113,723千円	消耗品費 164,958千円
電力費 93,633千円	電力費 106,210千円
工場環境衛生費 95,816千円	工場環境衛生費 99,266千円



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	740,900	740,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740,900	740,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	707,674	707,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	707,674	707,674
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	707,674	707,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	707,674	707,674
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	176,376	176,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176,376	176,376
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,909,431	1,909,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,909,431	1,909,431
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,077,133	2,289,710
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	63,947
当期純利益	276,524	373,306
当期変動額合計	212,576	309,358
当期末残高	2,289,710	2,599,069
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,162,942	4,375,518
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	63,947
当期純利益	276,524	373,306
当期変動額合計	212,576	309,358
当期末残高	4,375,518	4,684,877

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,334	1,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,334	1,334
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,610,181	5,822,758
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	63,947
当期純利益	276,524	373,306
当期変動額合計	212,576	309,358
当期末残高	5,822,758	6,132,117
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,872	4,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,476	37
当期変動額合計	5,476	37
当期末残高	4,396	4,359
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,872	4,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,476	37
当期変動額合計	5,476	37
当期末残高	4,396	4,359
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,600,308	5,818,361
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	63,947
当期純利益	276,524	373,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,476	37
当期変動額合計	218,052	309,396
当期末残高	5,818,361	6,127,757

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってあり ます。 商品 先入先出法 製品 先入先出法 原材料 先入先出法 仕掛品 先入先出法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響は軽 微であります。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 6～50年 構築物 7～20年 機械及び装置 10年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数10年に変更しました。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,235千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理について 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ49,236千円、7,499千円であります。また、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ47,340千円、2,049千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、固定資産の簿価の除却金額及び固定資産の処分費用は、特別損失の「固定資産除却損」として表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当事業年度より「固定資産処分損」として表示しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物 1,046,392千円	建物 982,091千円
機械及び装置 18,320千円	機械及び装置 4,729千円
土地 5,434,191千円	土地 5,434,191千円
計 6,498,903千円	計 6,421,013千円
(2) 対応債務	(2) 対応債務
1年以内返済予定の 長期借入金 119,782千円	1年以内返済予定の 長期借入金 520,568千円
長期借入金 1,632,568千円	長期借入金 1,372,000千円
2 関係会社項目	2 関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。
売掛金 205,958千円	売掛金 263,861千円
短期貸付金 50,000千円	短期貸付金 220,000千円
長期貸付金 126,000千円	長期貸付金 691,000千円
買掛金 182,914千円	買掛金 244,097千円
3	3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補 助金等の受入による圧縮記帳額
	機械及び装置 27,487千円
4 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、 次のとおり債務保証を行っております。 (株)彩旬館 100,000千円	4 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、 次のとおり債務保証を行っております。 (株)ビックルスコーポレーション関西 100,000千円
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行2行と当座貸越契約を締結しております。これ らの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高 は、次のとおりであります。	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行2行と当座貸越契約を締結しております。これ らの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高 は、次のとおりであります。
当座貸越限度額 200,000千円	当座貸越限度額 200,000千円
借入実行残高	借入実行残高
差引額 200,000千円	差引額 200,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 関係会社にかかる主な取引の内容は、次のとおりであります。 売上高 1,097,907千円 仕入高 1,101,989千円 受取賃貸料 31,200千円	1 関係会社にかかる主な取引の内容は、次のとおりであります。 売上高 1,705,623千円 仕入高 1,616,731千円 受取賃貸料 59,800千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は160,416千円です。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は167,648千円です。
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 816千円 機械及び装置 3,316千円 工具、器具及び備品 20千円 計 4,153千円	3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,000千円 機械及び装置 29,983千円 車両運搬具 100千円 工具、器具及び備品 149千円 計 31,233千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,226			3,226

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,226			3,226



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	32,800	7,906	24,893	機械及び装置	32,800	13,509	19,290
工具、器具及び備品	33,980	7,928	26,051	工具、器具及び備品	33,980	14,724	19,255
ソフトウェア	25,755	22,453	3,302	ソフトウェア	5,755	4,604	1,151
合計	92,535	38,288	54,247	合計	72,535	32,839	39,696
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			14,242千円	1年内			13,598千円
1年超			40,995千円	1年超			27,397千円
合計			55,238千円	合計			40,995千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			18,696千円	支払リース料			15,636千円
減価償却費相当額			17,550千円	減価償却費相当額			14,550千円
支払利息相当額			1,780千円	支払利息相当額			1,393千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	313,503
(2) 関連会社株式	47,600
計	361,103

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</b> (流動の部) (繰延税金資産) 賞与引当金 31,109千円 未払事業税 8,096 その他 4,922 繰延税金資産合計 44,127  (固定の部) (繰延税金資産) 貸倒引当金 82,374 退職給付引当金 84,950 減価償却超過額 42,908 役員退職慰労引当金 38,616 会員権評価損 3,742 その他有価証券評価差額金 3,017 関係会社株式評価損 3,012 その他 2,722 繰延税金資産小計 261,341 評価性引当額 7,975 繰延税金資産合計 253,366	<b>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</b> (流動の部) (繰延税金資産) 賞与引当金 30,463千円 未払事業税 14,031 その他 4,444 繰延税金資産合計 48,939  (固定の部) (繰延税金資産) 貸倒引当金 82,020 退職給付引当金 83,105 減価償却超過額 47,017 役員退職慰労引当金 42,181 会員権評価損 3,741 その他有価証券評価差額金 2,991 関係会社株式評価損 3,011 その他 2,493 繰延税金資産小計 266,563 評価性引当額 7,974 繰延税金資産合計 258,589
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 地方税均等割額 3.6% 役員賞与 1.7% 交際費等 0.3% 受取配当金 益金不算入 0.9% 評価性引当額 0.2% その他 1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 地方税均等割額 2.2% 役員賞与 1.5% 交際費 0.2% 受取配当金 益金不算入 0.9% その他 1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	909円86銭	1株当たり純資産額	958円24銭
1株当たり当期純利益	43円24銭	1株当たり当期純利益	58円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,818,361	6,127,757
普通株式に係る純資産額(千円)	5,818,361	6,127,757
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	3,226	3,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,394,774	6,394,774

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	276,524	373,306
普通株式に係る当期純利益(千円)	276,524	373,306
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,774	6,394,774

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社りそなホールディングス	103,000	45,938
		株式会社セブン&アイ・ホールディングス	20,134	45,845
		野村ホールディングス株式会社	20,000	10,360
		株式会社いなげや	4,058	3,607
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,680
		計	157,192	107,431

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託の受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000口	68,030
		計	10,000口	68,030

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,867,674	36,973	4,082	3,900,564	2,720,383	117,774	1,180,181
構築物	614,526	10,164		624,690	506,824	19,405	117,865
機械及び装置	2,042,866	183,878	222,732 (27,487)	2,004,012	1,611,538	105,288	392,473
車両運搬具	45,978	3,702	3,303	46,376	40,954	3,748	5,422
工具、器具及び備品	125,135	2,632	5,403	122,363	106,955	5,318	15,408
土地	5,726,853			5,726,853			5,726,853
リース資産	6,434	46,676		53,111	7,348	7,271	45,762
有形固定資産計	12,429,467	284,027	235,522 (27,487)	12,477,972	4,994,004	258,807	7,483,967
無形固定資産							
ソフトウェア				49,867	28,094	10,941	21,772
電話加入権				5,045			5,045
水道施設利用権				8,332	7,408	555	923
無形固定資産計				63,245	35,503	11,496	27,742

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 所沢工場 浅漬製造設備 50,017千円

湘南ファクトリー " 34,894 "

千葉工場 " 31,623 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 所沢第二工場 惣菜製造設備 103,903千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで国庫補助金の受入により、取得価額から控除している

圧縮記帳額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	204,775	246		1,920	203,100
賞与引当金	76,435	74,850	76,435		74,850
役員賞与引当金	21,300	28,500	21,300		28,500
役員退職慰労引当金	94,880	8,760			103,640

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,387
預金の種類	
当座預金	797,765
普通預金	3,333
別段預金	446
小計	801,546
合計	809,933

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社八幡屋	210,639
株式会社セブン イレブン・ジャパン	191,321
株式会社イトーヨーカ堂	188,226
生活協同組合連合会コープネット事業連合	132,856
ベンダーサービス株式会社	83,513
その他	709,798
合計	1,516,356

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,650,139	18,451,776	18,585,559	1,516,356	92.5	31.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
漬物・その他	49,938
計	49,938
製品	
浅漬等	7,593
その他	38
計	7,631
合計	57,570

## 仕掛品

品名	金額(千円)
浅漬等	23,101
合計	23,101

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原料	4,193
調味料	14,608
包装材料	22,606
その他	8,782
合計	50,190

## 長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ピックルスコーポレーション関西	570,000
株式会社ピックルスコーポレーション札幌	121,000
合計	691,000

## 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社関口商事	112,179
南紀梅干株式会社	89,281
株式会社ビックルスコーポレーション関西	88,546
株式会社フードタッチ	61,469
株式会社八幡屋	48,416
その他	971,110
合計	1,371,003

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	300,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	200,000
中央三井信託銀行株式会社	50,000
合計	850,000

## 営業外支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング	29,610
柳河エンジニアリング株式会社	5,775
富士ゼロックス埼玉株式会社	4,522
奥村商事合資会社	3,843
千葉東京冷機株式会社	3,643
その他	6,664
合計	54,058

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	11,650
4月	7,225
5月	35,182
合計	54,058



## 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	882,568 (110,568)
株式会社埼玉りそな銀行	530,000 (30,000)
株式会社みずほ銀行	480,000 (380,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000 (200,000)
日本生命保険相互会社	183,400 (66,400)
中央三井信託銀行株式会社	100,000 (100,000)
株式会社三井住友銀行	80,561 (33,324)
合計	2,456,529 (920,292)

(注) ( )書の金額は内数であり、貸借対照表の「1年以内返済予定の長期借入金」に記載しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央 三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央 三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス <a href="http://www.pickles.co.jp/">http://www.pickles.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第34期) (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 平成22年5月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第34期) (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 平成22年5月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第35期第1四半期 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日) 平成22年7月14日関東財務局長に提出。

第35期第2四半期 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日) 平成22年10月14日関東財務局長に提出。

第35期第3四半期 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) 平成23年1月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社 ピクルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 業 務執行社員	公認会計士	梅 林 邦 彦	印
指定社員 業 務執行社員	公認会計士	森 岡 健 二	印
指定社員 業 務執行社員	公認会計士	遠 藤 洋 一	印

## < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビックルスコーポレーションの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビックルスコーポレーションが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月30日

株式会社 ピクルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 業 務執行社員	公認会計士	梅 林 邦 彦	印
-----------------	-------	---------	---

指定社員 業 務執行社員	公認会計士	森 岡 健 二	印
-----------------	-------	---------	---

指定社員 業 務執行社員	公認会計士	遠 藤 洋 一	印
-----------------	-------	---------	---

## < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビックルスコーポレーションの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビックルスコーポレーションが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

株式会社 ピクルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	業	公認会計士	梅 林 邦 彦	印
指定社員 業務執行社員	業	公認会計士	森 岡 健 二	印
指定社員 業務執行社員	業	公認会計士	遠 藤 洋 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーションの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年5月30日

株式会社 ピクルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	業	公認会計士	梅 林 邦 彦	印
指定社員 業務執行社員	業	公認会計士	森 岡 健 二	印
指定社員 業務執行社員	業	公認会計士	遠 藤 洋 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーションの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。